

2 3 陳 情 第 2 3 号	3 0 人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る陳情
付 託 委 員 会	文教委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成 2 3 年 9 月 1 2 日受理、平成 2 3 年 9 月 1 6 日付託
陳 情 者	新宿区西新宿————— ————— 執行委員長—————

(要 旨)

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、O E C D 諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、3 0 人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国庫負担割合を2分の1に復元すること。
以上のことを2 0 1 2 年度政府の予算編成において実現するように、2 0 1 1 年度政府の概算要求に向けて国の関係機関へ意見書を出してください。

(理 由)

2 0 1 1 年度の政府予算が成立し、小学校1年生の3 5 人以下学級を実現するために必要な義務標準法の改正法も国会において成立しました。これは、3 0 年ぶりの学級編制標準の引き下げであり、少人数学級の推進にむけ、ようやくスタートを切ることができました。

今回の義務標準法改正条文の附則には、小学校の2年生から中学校3年生までの学級編制標準を順次改定する検討と法制上を含めた措置を講ずることと、措置を講じる際の必要な安定した財源の確保も明記されました。今後、3 5 人以下学級の着実な実行が重要です。

教育条件の国際比較を見ても日本は、O E C D 諸国に比べて、1 学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。

教育条件の国際比較 (O E C D 図表で見る教育2 0 0 9 年版)

	1 学級当たりの児童生徒数	教員 1 人当たりの児童生徒数
日本	小学校 28.1 人 中学校 33.0 人	小学校 19.0 人 中学校 14.8 人
O E C D 平均	小学校 21.4 人 中学校 23.4 人	小学校 16.0 人 中学校 13.2 人

一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、2 6 人～3 0 人を挙げています。このように、保護者も3 0 人以下学級を望んでいることは明ら

かであります。新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加します。

また、暴力行為や不登校、いじめ等生徒指導面の課題が深刻化し、障害のある児童生徒や、日本語指導など特別な支援を必要とする子どもが顕著に増えています。このような中で、地方が独自に実施する少人数学級は高く評価されています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫しています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、2012年度政府の予算編成において上記事項の実現について、2011年度政府の概算要求に向けて国の関係機関へ意見書を出してください。